

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

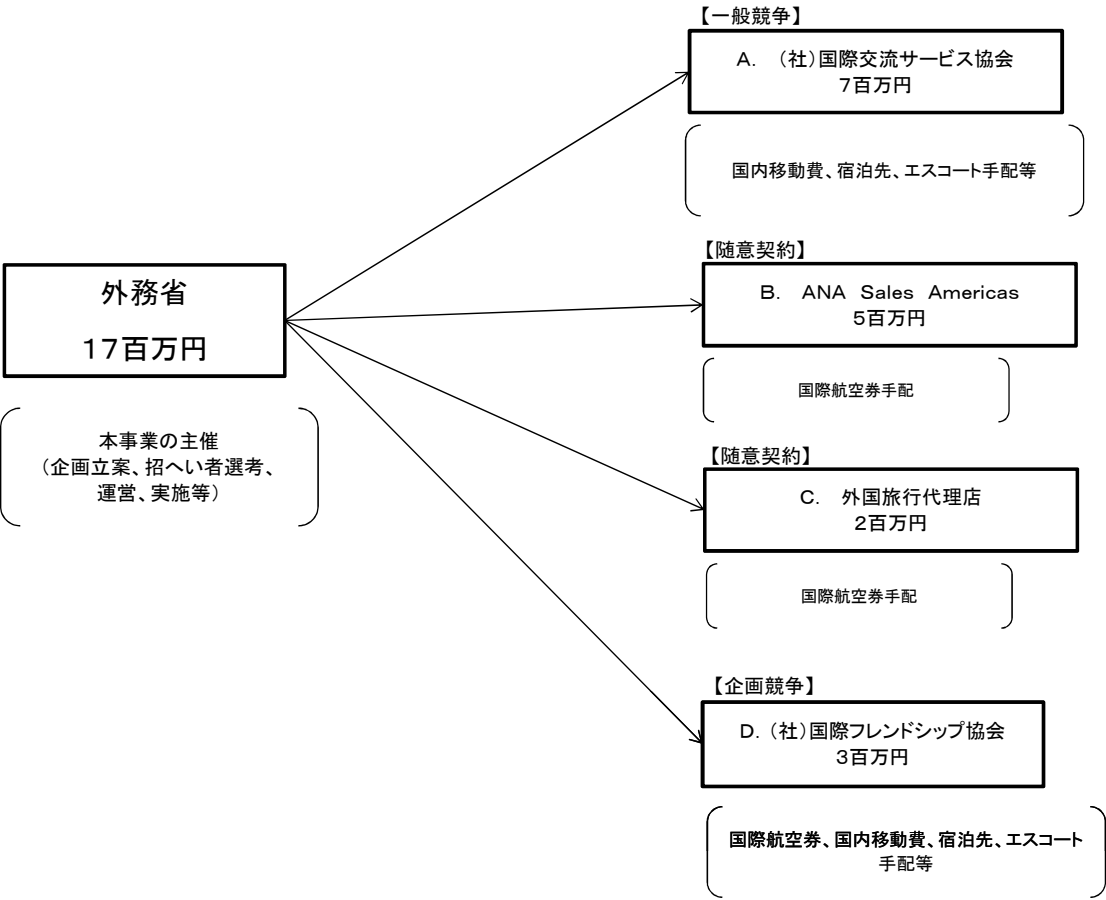
事業名	日系人ネットワーク強化招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 北米局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度開始	担当課室	人物交流室 北米第一課	室長 中田 昌宏 課長 吉田 朋之				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	米国・カナダの各分野で活躍する在米日系人・在加日系人リーダー、及び米国の若い世代の日系人(日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女等の新日系人)をそれぞれグループ招へいし、日系人としてのアイデンティティ増進(特に若い世代については、将来の親日家として育成)、両国関係への関心の向上、及び同国内における日系人同士のネットワーク構築支援等を通じて、重層的な両国関係の構築に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	在米日系人リーダー10名、在加日系人リーダー5名、及び在米新日系人(日系人と非日系人双方の祖先をもつ子女等)5名をグループ招へいする。 日系人リーダーについては、皇室・政府関係者、財界関係者、有識者、マスコミ関係者等との意見交換を行う他、我が国文化・社会・宗教・経済等施設の視察や地方視察を行い、日本に対する幅広い理解の増進を図る。 在米新日系人については、都内・地方視察、外務省訪問、高校訪問・ホームスティを通じ、日本語でのコミュニケーション機会を与えることで、日本の理解促進、日本語学習意欲の増進、日系人としてのアイデンティティの増進を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	(33)	26	22	21	20	
		補正予算	—	0	0			
		繰越し等	—	0	0			
	計		(33)	26	22	21	20	
	執行額		(24)	20	17			
執行率(%)		(71.1)	73.0	78.1				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。		成果実績	人	—	14	調査中	70%
			達成度	%	—	70%	調査中	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	毎年在米日系人リーダー、在加日系人リーダー、在米新日系人の招へいを各1回、計3回開催		活動実績 (当初見込み)		—	3 (3)	3 (3)	— ()
単位当たり コスト	6, 547 (千円/回)		算出根拠	執行額÷回数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日系人ネットワーク強化招へい		21	20	航空賃単価、宿泊料等の単価見直しによる減。			
	計		21	20				

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日系人の招聘は、主に事業を通じて重層的な日米・日加関係の構築へ貢献せしめることを目的としていることから、国が実施すべき事業である。接遇業務の調達を一般競争入札で行った結果、落札価格が予定価格を大きく下回り、経費節約につながった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札、企画競争入札を行っており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日系人の日本、日米・日加関係への関心を増進せしめるのみならず、日系人同士のネットワーク構築を支援する観点から、グループとして適切な人数を招聘する必要がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善						
	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減						
	航空賃単価、宿泊料等の単価見直しによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	404,407,409	平成23年	386,392,401	平成24年	202

個別事業名： 日系人ネットワーク強化招へい

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (社)国際交流サービス協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
宿泊料	国内宿泊料	2			
接遇費	エスコート, 食事・車両手配等	5			
計		7	計		0
B. ANA Sales Americas			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空賃	5			
計		5	計		0
C. 外国旅行代理店			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空券手配	0.4			
航空賃	国際航空券手配	0.4			
航空賃	国際航空券手配	0.4			
航空賃	国際航空券手配	0.3			
航空賃	国際航空券手配	0.4			
計		2	計		0
D. (社)国際フレンドシップ協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空券	1			
その他	食事, オリエンテーション経費, 事務局経費等	1			
交通費	国内移動費	0.4			
宿泊費	国内宿泊料	0.2			
計		3	計		0

個別事業名： 日系人ネットワーク強化招へい

支出先上位10者リスト

A. (社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	運営管理, 各種手配業務	7	3	

B. ANA Sales Americas

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ANA Sales Americas	国際航空賃	5	随意契約	—

C. 外国旅行代理店5社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国旅行代理店A	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店B	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店C	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店D	国際航空券手配	0.3	随意契約	—
1	外国旅行代理店E	国際航空券手配	0.4	随意契約	—

D. (社)国際フレンドシップ協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際フレンドシップ協会	事務局経費(人件費等), エスコート代, 運用管理費	3	1	企画競争